

# 木質系廃棄物の受入を検討中の企業

H23.5.19現在  
JAPIC森林再生研  
主査 米田雅子

## 【受け入れ検討中の企業・団体】

- 日本製紙
- 日本大昭和板紙
- 東京ガス 吾妻バイオパワー
- 新日本製鐵 釜石製鉄所
- イワクラ
- 中国木材 神之池バイオエネルギー
- 住友大阪セメント
- 飛鳥建設 昭和マテリアル 苫小牧事業所
- 中国電力 新小野田発電所(中国経済連合会)
- 王子製紙 王子木材緑化、王子エコマテリアル
- 大建工業
- 住友林業 ジャパンバイオエナジー ほか
- フルハシEPO 千葉リサイクルランド
- 日本繊維板工業会
- 越井木材工業
- 住友金属工業
- ウッドピア木質バイオマス利用協同組合
- NPO法人全国木材資源リサイクル協会



- ☀ 受入発電施設
- 受入ボード製造施設
- ▲ チップ製造施設

塩抜きストックヤードを後背地にもつ港湾への輸送を検討中  
先行事例として  
宮城県三陸⇒苫小牧港(北海道)  
宮城県三陸⇒大口港(三重県)等

陸送の実施も検討中  
宮城県南部⇒北関東等への陸送

地図に未記入の企業:

王子製紙、大建工業、日本繊維板工業会、越井木材工業、NPC 法人全国木材資源リサイクル協会、住友金属工業等

「木材回収に関わる技術検討会」議事メモ

慶應義塾大学 理工学部 特任教授 米田雅子  
JAPIC 森林再生事業化研究会 主査

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）森林再生事業化研究会は「第2回木材回収に関わる技術検討会」を5月19日に開催しました。参加者は大震災の木廃材の受取りを検討中の企業などです。

1)被災地(宮城県)から木材回収の方法について

○宮城県の廃木材の受取りを希望する企業は、

宮城県 環境生活部 震災廃棄物処理チーム 佐藤主任主査に、直接連絡する

- ・回収方法については、受取企業側で、受取フロー等を作成し、  
処理費用の国費負担分、廃棄物処理の許可、輸送方法等を含め、宮城県と個別に相談する
- ・受取企業の近くの港湾の後背地を塩抜きヤードとする検討は、宮城県を通して、国交省港湾局が支援する。必要であれば、自治体への声かけも行う。
- ・宮城県南部沿岸部は、塩抜きヤードが確保できる見通しであるため、北関東等の地域は、宮城県南部沿岸部から、必要に応じた陸送が可能である。

(住友大阪セメント、吾妻バイオパワー、日本製紙勿来工場等)

- ・受取側企業は、木廃材は、破碎せずに木廃材のまま運ぶことを希望する。  
理由:アラ破碎すると長期保存が難しい。受取側での品質管理が難しくなる。

○直接の窓口は、宮城県であるが、国としての支援体制は次のとおりである

瓦礫全般の相談:環境廃棄物対策課 敷田課長補佐

受取工場近くの港の塩抜きヤード等:国交省港湾局港湾環境政策室長 小池室長

木材全般の相談:林野庁木材利用課 香月課長補佐

2)岩手県等への当検討会の取組みに関わる情報提供は、環境省が行う。

3)木材回収の検討会は、このたびで終了するが、森林研として、アドバイザー等を通して、木材回収を支援していく。検討会参加企業の方も具体的な動きがあれば、米田まで連絡する。

全体的なアドバイザー 米田雅子慶大特任教授 03-5876-8461/ [yoneda@psats.or.jp](mailto:yoneda@psats.or.jp)

受取側アドバイザー イワクラ 技術開発室 中出 海室 0144-55-4824 / [g-kaihatu@iwakura-corp.co.jp](mailto:g-kaihatu@iwakura-corp.co.jp)

回収側アドバイザー中部森林開発研究会梅村正裕会長 0565-41-2003(鈴鍵)/ [umemura@szken.co.jp](mailto:umemura@szken.co.jp)

塩素調査チーム

日本製紙 原材料本部 松本哲生部長代理 03-6665-1498 / [tetsuo.matsumoto@np-g.com](mailto:tetsuo.matsumoto@np-g.com)

住友大阪セメント/セメントコンクリート研究所小西正芳チームリーダー 047-457-0197/[mkonishi@soc.co.jp](mailto:mkonishi@soc.co.jp)

#### 4)環境省の廃棄物処理指針への反映

5月16日の環境省の廃棄物処理指針に、JAPIC 森林研の検討会の緊急技術提言が反映された。当研究会の検討について、塩害を越えた木材の有効活用への寄与について、環境省、林野庁、宮城県からお礼の言葉をいただいた。

##### 環境省処理指針の抜粋／木くず

- ・木くずについては、木質ボードやボイラー燃料、発電等への利用が期待される。
- ・一方、受入側との間で、受入が可能である木くずの形状や塩分など不純物等に関する条件について事前に調整を行うことが必要。(利用用途を決めないまま木くずを全てチップにすると、引取り業者の確保が困難となる)
- ・降雨により塩分を除去しつつ、需要に応じて利用していくことも一案。その際、腐敗や火災防止の観点から、木くずを木材チップに加工しない状態としておくことが必要。
- ・県外の受け入れ先に船舶や鉄道等で運び、受け入れ先において保管しつつ、塩分除去、不純物除去を行うことも一案。

#### 5)被災沿岸部から県外の港湾(塩抜きストックヤードを近接地に確保できた港湾)への計画として

○宮城県(例えば石巻港、気仙沼港)から北海道苫小牧港への木廃材の船輸送

受け入れ企業として、日本製紙、イワクラ、飛島建設、兼松日産農林等

○宮城県(例えば石巻港、気仙沼港)から三重県大日港への木廃材の船輸送

受け入れ企業として、ウッドピア木質バイオマス協同組合

等について具体化を進める。

技術検討会 出席者名簿

氏名	会社	所属1	所属2
米田 雅子	慶應義塾大学	理工学部 特任教授	
鮫島 正浩	東京大学	大学院	農学生命科学研究科
松本 哲生	日本製紙(株)	原材料本部	林材部長代理
種田 英孝	(株)日本製紙グループ本社	研究開発部	部長代理
佐藤 貴之	日本製紙(株)	総合研究所	新事業開発室
臼井 岳	東京ガス(株)	総合エネルギー事業部	電力エンジニアリング部
徳田 英司	新日本製鐵(株)	プロジェクト開発部	開発グループ
木村 敬一	住友金属工業(株)	プロジェクト開発部長	
波戸元 達之	日鐵住金建材(株)	土木鉄構商品部長	
中出 海	(株)イワクラ	管理部技術開発室	室長
中村 博	兼松日産農林(株)	ジオテック事業部	
山口 秋生	越井木材工業(株)	技術開発室	
杉本 匡司	大建工業(株)	情報業務部	担当課長
見坂 正義	住友建機(株)	企画管理部	マーケティング・商品企画G
村谷 昌美	住友建機販売(株)	名古屋支店長	
吉川 尚吾	住友建機販売(株)	企画部	
鈴木 重芳	NPO法人全国木材資源リサイクル協会	専務理事	
細井 浩	住友重機械工業株式会社	エネルギー環境事業部	営業本部第1営業部
江崎 達也	住友重機械工業株式会社	エネルギー環境事業部	企画管理部
出口 健作	日立建機(株)	日本事業部営業統括部	直轄営業部
須藤 裕介	日立建機(株)		
応縁 団太郎	(株)レンタルのニッケン	営業開発部	担当部長
那比 啓太	(株)レンタルのニッケン	営業開発部	
君島 健之	住友大阪セメント(株)	技監	
小西 正芳	住友大阪セメント(株)	セメント・コンクリート研究所	セメント生産・リサイクル技術グループ
赤松 幸生	国際航業(株)	技術開発部	リモートセンシンググループ
小川 紀一朗	アジア航測(株)	取締役・執行役員・フェロー	社会基盤システム開発センター長
刈茅 孝一	積水化学工業(株)	環境ライフラインカンパニー	エコバリューウッド開発チーム
岡 和彦	鹿島建設(株)	環境本部	担当部長
丹 博美	清水建設(株)	第一土木営業本部	部長
水谷 敦司	(株)竹中工務店	環境・エネルギー本部	資源循環エンジニアリング
三輪 滋	飛鳥建設(株)	理事	技術研究所長
沼田 淳紀	飛鳥建設(株)	技術研究所	主席研究員
塩崎 正孝	国土交通省	港湾局	課長
小池 慎一郎	国土交通省	港湾局	国際環境課
千葉 知道	経済産業省	製造産業局	紙業生活文化用品課
矢野 彰宏	林野庁	森林整備部計画課	施工企画調整
香月 英伸	林野庁	木材利用課	総括課長補佐
川本 博康	農林水産省	大臣官房	環境バイオマス政策課
敷田 寛	環境省	廃棄物・リサイクル対策部	廃棄物対策課
佐藤 仁	宮城県	環境生活部 環境政策課 兼 廃棄物対策課	震災廃棄物処理チーム がれき処理第1グループ
瀧川 充朗	日本繊維板工業会		